

# 基礎研 レポート

## 「健康経営」はどう広められてきたか ～全国紙に対する計量テキスト分析によるアプローチ

保険研究部 主任研究員 中嶋 邦夫 准主任研究員 村松 容子  
e-mail: nakashima@nli-research.co.jp, yoko@nli-research.co.jp

### 【要旨】

新型コロナウイルスの拡大防止にみられるように、従業員の健康を重視する企業経営（健康経営）が広まってきている。本稿では、従業員や家族での広まりを測る手がかりとして、全国紙における「健康経営」に関する記事を計量的に分析した。その結果、「健康経営」に関する全国紙の記事は2015年頃から増加し、近年では健康に関係する記事から経営に関係する記事へと移っている傾向が見られた。今後の継続的な掲載で、企業が従業員の健康を重視していることが従業員やその家族に広まり、健康状態の維持・向上に繋がることを期待したい。

### 【目次】

1	—— 問題意識.....	2
2	—— 背景:日本における「健康経営」推進の主な動き.....	2
3	—— 分析方法.....	3
1	計量テキスト分析の概略.....	3
2	本稿で用いた方法（分析時の設定）.....	3
4	—— 分析結果.....	4
1	該当記事数の推移.....	4
(1)	5紙合計の推移.....	4
(2)	新聞別の推移.....	5
2	頻出語の傾向.....	5
(1)	各単語の出現回数.....	5
(2)	結びつきが強い単語.....	6
(3)	単語と出現時期の結びつき.....	7
(4)	単語と新聞との結びつき.....	8
5	—— まとめ.....	9

## 1 —— 問題意識

新型コロナウイルスの拡大防止策として、不要不急な業務の免除や在宅勤務の推進が進んでいる。このような従業員の健康に配慮した企業行動は、近年取り沙汰される「健康経営<sup>1</sup>」にも通じる動きである。

ただ、従業員の良い健康状態を業績向上に結びつけたり健康状態の悪化による業績低下を避けるのは企業の役割だとしても、従業員の健康の維持や向上は企業の行動だけでは実現できない。従業員やその家族の理解と協力が必要である。

そこで本稿では、従業員や家族における理解の広がりを知る1つの手がかりとして、全国紙<sup>2</sup>における「健康経営」に関する記事を、計量テキスト分析(テキストマイニング)の手法で分析した。

## 2 —— 背景:日本における「健康経営」推進の主な動き

「健康経営」とは、従業員のライフスタイルや労働環境、家族や同僚、余暇などにも配慮して従業員の健康度を向上させることが組織の収益性を高めると考え、従来分断されてきた経営管理と健康管理を統合的にとらえようとする経営のアプローチである<sup>3</sup>。1992年にアメリカで出版された“The Healthy Company ; A Human Resource Approach (Robert H. Rosen 著)”で提唱された言葉だと言われている。

日本においては、2013年に閣議決定された「日本再興戦略」の改訂版で「健康経営」という言葉が使われた。その取り組みの一環として、経済産業省は2014年10月に「企業の『健康経営』ガイドブック～連携・協働による健康づくりのススメ～」を公表したほか、2015年以降は東京証券取引所と合同で、「健康経営銘柄」を毎年選定している<sup>4</sup>。また、2015年7月に発足した「日本健康会議<sup>5</sup>」は、2017年以降、健康経営に取り組む法人を「健康経営優良法人」「ホワイト500」として毎年認定している<sup>6</sup>。さらに、日本政策投資銀行は、2012年から「DBJ健康経営格付け」を開始し、健康経営に取り組む企業に対して有利な貸付を行っている。

また、前述した「日本再興戦略」には、全ての健康保険組合に対して、レセプト等のデータの分析や、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業計画としての「データヘルス計画」の作成・公表、事業実施、評価等の取組を求めることが掲げられている。これを受けて、2015年に第1期、2018年に第2期のデータヘルス計画が開始しており、健康診断やレセプトのほか、歩数や活動、食事の記録(ログ)等のデータ分析に力を入れている企業もある。

<sup>1</sup> 「健康経営」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標。

<sup>2</sup> 後述する5紙。従業員や家族が接するメディアには全国紙以外にも多様な物が存在するが、分析の第1歩として、データの入手しやすさや地方紙には重複する記事(通信社の配信記事)が存在することを考慮して、全国紙を分析対象とした。

<sup>3</sup> (独)労働者健康福祉機構 東京産業保健推進センター 産業保健情報誌「東京さんぽ21」NO.30、平成18年7月「健康経営のすすめ」岡田邦夫 <https://tokyos.johas.go.jp/pdf/sanpo21/s30.pdf>

<sup>4</sup> 初回は2015年3月に「平成26年度健康経営銘柄」が公表された。

<sup>5</sup> 国民の健康寿命の延伸や医療費適正化に向けて実効的な活動を行うことを目的とした、経済団体・保険者・自治体・医療関係団体など民間組織が連携した団体。

<sup>6</sup> 「健康経営優良法人」には、大規模法人部門と中小規模法人部門がある。「ホワイト500」は、2019年までは健康経営優良法人の大規模法人部門の全社を称していたが、2020年は健康経営優良法人の大規模法人部門のうち上位500社を認定している。なお、2020年の健康経営優良法人とホワイト500は、[2020年3月2日に公表](#)された。

### 3 — 分析方法

#### 1 | 計量テキスト分析の概略

計量テキスト分析は、(1)文章を単語（形態素）に分解し、(2)各単語の出現回数を分析単位（本稿の場合は記事）ごとに集計し（イメージは図表1）、(3)その集計表（数値データ）を統計手法で分析する、という手法である<sup>7</sup>。

図表1各単語の出現回数を集計するイメージ

分析対象	単語1	単語2	単語3	…	単語1と2の同時	単語2と3の同時	…
記事1	3	1	1	…	1	1	…
記事2	0	2	2	…	0	1	…
…							

分析結果を見る際には、(1)意味を考慮していない、(2)読者の印象に影響を与えると考えられる文字の大きさや紙面中の位置などを考慮していない、(3)同時出現の分析では単語間の近さや頻度を考慮していない（同一記事に登場したか否かだけを考慮している）、という点に留意する必要がある。このような留意点がある一方で、この分析方法には、(1)文字情報（新聞記事）の分析結果を数量として把握できる、(2)客観的な判断であり第三者が結果を再現できる<sup>8</sup>、というメリットがある<sup>9</sup>。

#### 2 | 本稿で用いた方法（分析時の設定）

本稿の分析対象紙は、朝日新聞（以下、朝日）、産経新聞（同、産経）、日本経済新聞（同、日経）、毎日新聞（同、毎日）、読売新聞（同、読売）の朝夕刊である。対象記事は日経テレコンで検索した「健康経営」を含む記事であり、対象期間は2019年12月31日までとした（図表2）。

分析ツール（ソフトウェア）にはKHcoder3<sup>10</sup>を使い、単語の抽出に用い形態素解析エンジンと辞書には「茶筌（IPADIC）」を使用した。単語抽出に際しては、「健康経営銘柄」等の複合語を「健康」「経営」「銘柄」に分解しないよう、NEologdで抽出された結果を参考に複合語を指定した。また分析に際しては、「会社」と「企業」と「法人」、「特定健康診査」と「健康診断」、「経済産業省」と「経産省」等、ほぼ同じ意味で使われていると思われる単語を、同一の単語とみなすように指定した。

<sup>7</sup> この部分は、[中嶋邦夫\(2018\)『『年金カット法案』は全国紙3紙でどう報道されたか：計量テキスト分析による試み』『日本年金学会誌』37: 26-30](#)、に依拠している。

<sup>8</sup> ただし、設定やツールは分析者が決定するものであり、これらを変えれば異なる結果になり得る。

<sup>9</sup> この他に、大量の文字情報をコンピュータで処理できる、という特徴もあるが、後述するように分析結果を解釈するには人間が原文を読む必要があるため、必ずしもメリットとは言えない。

<sup>10</sup> 樋口耕一（2014）「社会調査のための計量テキスト分析」、ナカニシ出版

## 図表2 分析対象

### ○分析対象紙

- ・朝日新聞（以下、朝日）、産経新聞（同、産経）、日本経済新聞（同、日経）、毎日新聞（同、毎日）、読売新聞（同、読売）（朝夕刊）
- ・記事の重複等为避免、地域特性等を揃えるため、産経は東京朝刊に限定、日経は朝刊第2部を除外、毎日は大阪版と地方版を除外、読売は東京読売新聞に限定。

### ○分析対象期間

- ・各紙の日経テレコン収録始期～2019年12月31日
- ・収録始期：朝日＝1985年1月、産経＝1992年9月、日経＝1981年10月、毎日＝1987年1月、読売＝1986年9月

### ○分析対象文

- ・分析対象期間に分析対象紙へ掲載された（日経テレコンに収録された）記事のうち、本文に「健康経営」を含む記事で、検索結果に本文が表示されたもの（373件）

### ○データソース(データベース)

- ・日経テレコン21

## 4 ——— 分析結果

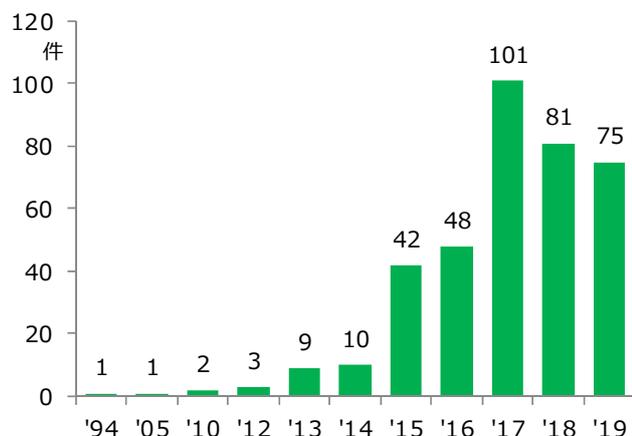
### 1 | 該当記事数の推移

#### (1) 5紙合計の推移

本稿で分析対象とした「健康経営」を含む新聞記事数（5紙合計）の推移を見たのが、図表3である。最も古いものは1994年の1件で<sup>11</sup>、その後は、2005年に1件、2010年に2件、2012年に3件、であった。2013年には9件あり、この年以降は各紙で年1件以上が掲載されていた。

大きく増加したのは、2015年と2017年である。2015年は東証と経産省による「健康経営銘柄」が、2017年は日本健康会議による「健康経営優良法人」が始まった時期とそれぞれ重なっており、新たな動きとして取り上げられたと考えられる。2018年以降は件数が減少していることから、目新しさがないと新聞には取り上げられにくいことが想像される。

図表3 分析対象とした「健康経営」を含む新聞記事数の推移(5紙合計)

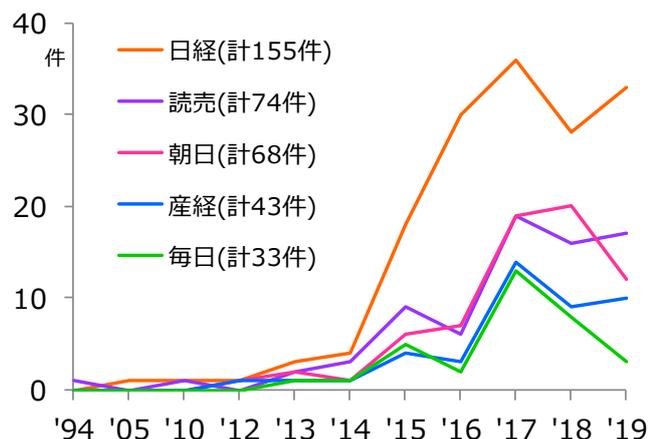


<sup>11</sup> 最初の記事は1994年の読売新聞によるもので、読売新聞が主催した企業内の医療制度の充実を考える「21世紀への医療—はたらく人々の健康」シンポジウムの中での発言だった（読売新聞 1994年12月22日）。

## (2) 新聞別の推移

新聞別に見ると(図表4)、分析期間中の記事数は、日経が155件で、全記事数の4割を占めていた。次いで読売が74件、朝日が68件、産経が43件、毎日が33件だった。日経は、特に2015年以降で他紙よりも記事数が多い。東証と経産省による「健康経営銘柄」が始まったことなどが、影響しているとみられる<sup>12</sup>。

図表4 分析対象とした「健康経営」を含む新聞記事数の推移(掲載紙別)



## 2 | 頻出語の傾向

### (1) 各単語の出現回数

分析対象とした記事で、各単語の出現回数をみた。図表5に頻出語の上位50語を示す。

最も多く使われた単語は「健康」で1608回。その他、上位50語に含まれた健康に関連する単語には、「健康診断<sup>13</sup>」(279回)、「運動」(158回)、「産業医」(157回)、「健保」(154回)、「医療費」(151回)が見られた。

また、上位50語には入らなかったが、「データ」が111回、「スマホ/スマートフォン」が99回、「アプリ/アプリケーション」が77回抽出された。健康診断と診療報酬明細書(レセプト)のデータを組み合わせた従業員の健康増進に向けた取り組みや、スマホを使った運動推進や生活習慣の改善などが取り上げられていたことが、うかがわれる。

「健康」に次いで2番目に多く使われた単語は「会社<sup>14</sup>」(1401回)で、その他、会社や働き方に関連する単語としては、「社員<sup>15</sup>」(1294回)、「健康経営」(583回)、「事業」(398回)、「仕事」(282回)、「生産性」(230回)、「働く」(215回)、「労働」(203回)、「働き方改革」(139回)が見られた。このほかに、「本部長」「執行役員」「本部」「担当」といった単語の出現回数が多いのは、会社の人事異動に関する記事が含まれているためである。それらの記事では、「最高健康経営責任者」「健康経営推進本部長」「健康経営推進室長」など、その企業の推進体制(力の入れ方)を示すような肩書きが見られた。

<sup>12</sup> ただし「健康経営銘柄」を含む記事数は、2016年に日経が7件で次の読売(3件)の2倍以上だったが、他の年は他紙と同水準である。

<sup>13</sup> 「健康診断」には、「健診」「特定健康診査」「特定健診」を含む

<sup>14</sup> 「会社」には「企業」「法人」を含む

<sup>15</sup> 「社員」には「従業員」を含む

また、上位 50 語には入らなかったが、「経産省／経済産業省」は 124 回、「認定」が 113 回、「健康経営銘柄」は 79 回、「健康経営優良法人」は 49 回、使われていた。前述したように、2015 年や 2017 年から始まった「健康経営銘柄」や「健康経営優良法人」の認定が取り上げられていたことが、うかがわれる。

図表5 頻出単語（上位 50 語）

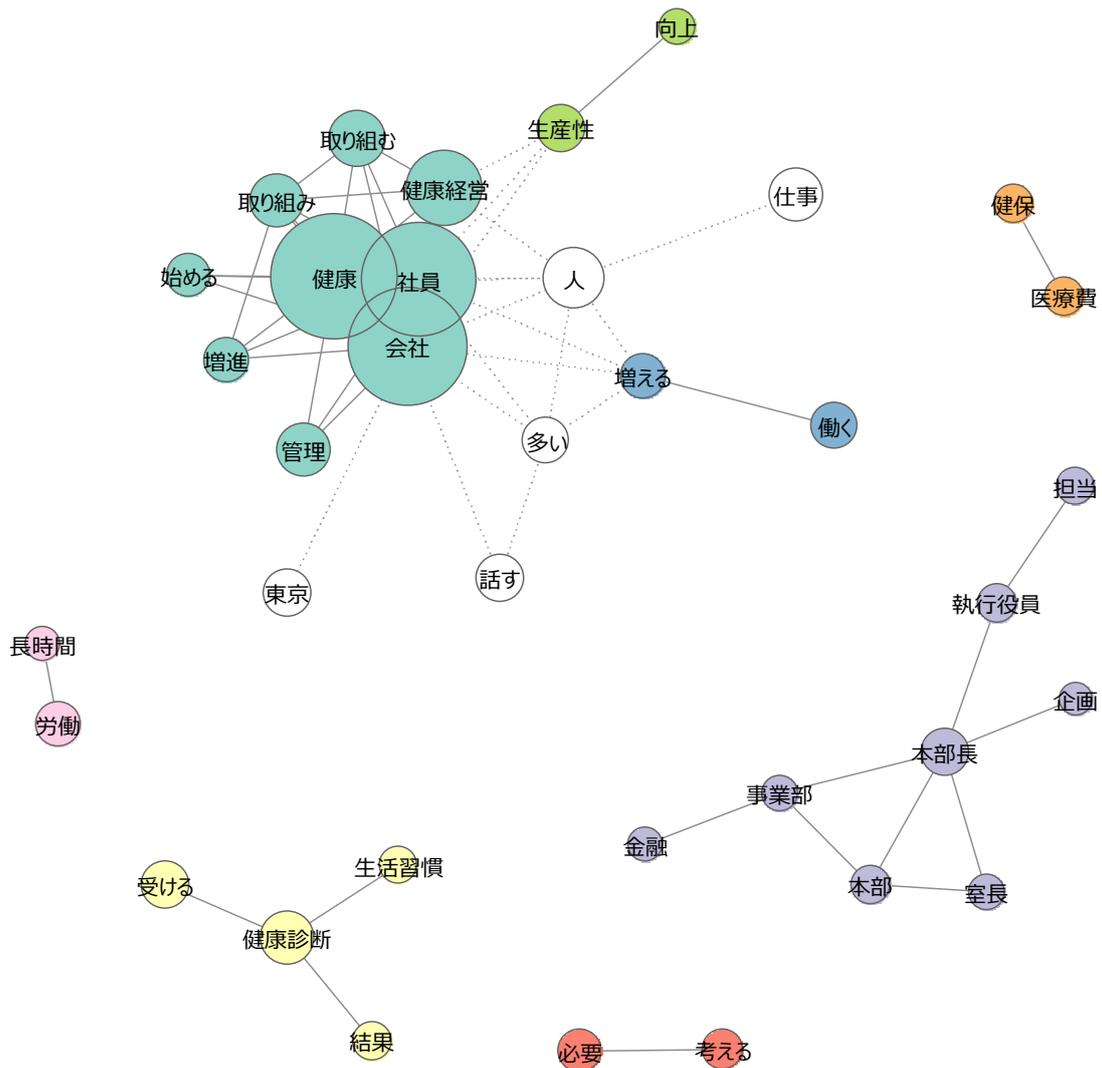
抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
健康	1608	話す	222	進める	160
会社	1401	働く	215	運動	158
社員	1294	多い	213	行う	158
健康経営	583	労働	203	産業医	157
事業	398	サービス	202	健保	154
人	370	増える	202	結果	153
推進	336	増進	201	支援	152
取り組む	316	始める	188	医療費	151
時間	313	必要	188	同社	151
仕事	282	女性	186	執行役員	149
取り組み	281	開発	180	使う	148
管理	279	日本	176	本部	147
健康診断	279	高い	173	参加	140
東京	232	導入	169	働き方改革	139
受ける	231	前	165	担当	137
生産性	230	考える	162	中小企業	137
本部長	229	実施	160		

## (2) 結びつきが強い単語

次に、それぞれの単語がどの単語と結びつきが強いのか、すなわち、記事内でどの単語と同時に出現(共起)していたかを確認する。図表 6 の円の大きさは各単語の出現回数を示し、同一記事内で使われる回数が多い単語同士ほど、太い線で結ばれている。

その結果、健康経営に関する記事の話題が、いくつかに分類できる可能性が観察された。例えば、「健康」「社員」「会社」「取り組む」「取り組み」「始める」等が同時に使われる傾向があり、それらの記事では健康経営の推進が話題となっていた可能性が高い。また、「健康診断」「生活習慣」「結果」等が同時に使われる傾向もあり、生活習慣の見直しによる健診結果の向上が話題となっていた可能性がある。さらに、前述したように「本部長」「執行役員」「担当」「事業部」等の単語は、人事異動の記事を通じて、各社の健康経営推進体制を示す内容になっていたと思われる。その他、「健保」「医療費」では健保の取り組みと医療費の適正化が、「長時間」「労働」では働き方の見直しが、話題になっていると思われる。

図表6 単語どうしの関係(共起ネットワーク)



(注) 円を結ぶ線は、太いほど結びつきが強いことを示す。円の色は、相互の結びつきが強いグループごとに同一色とした。

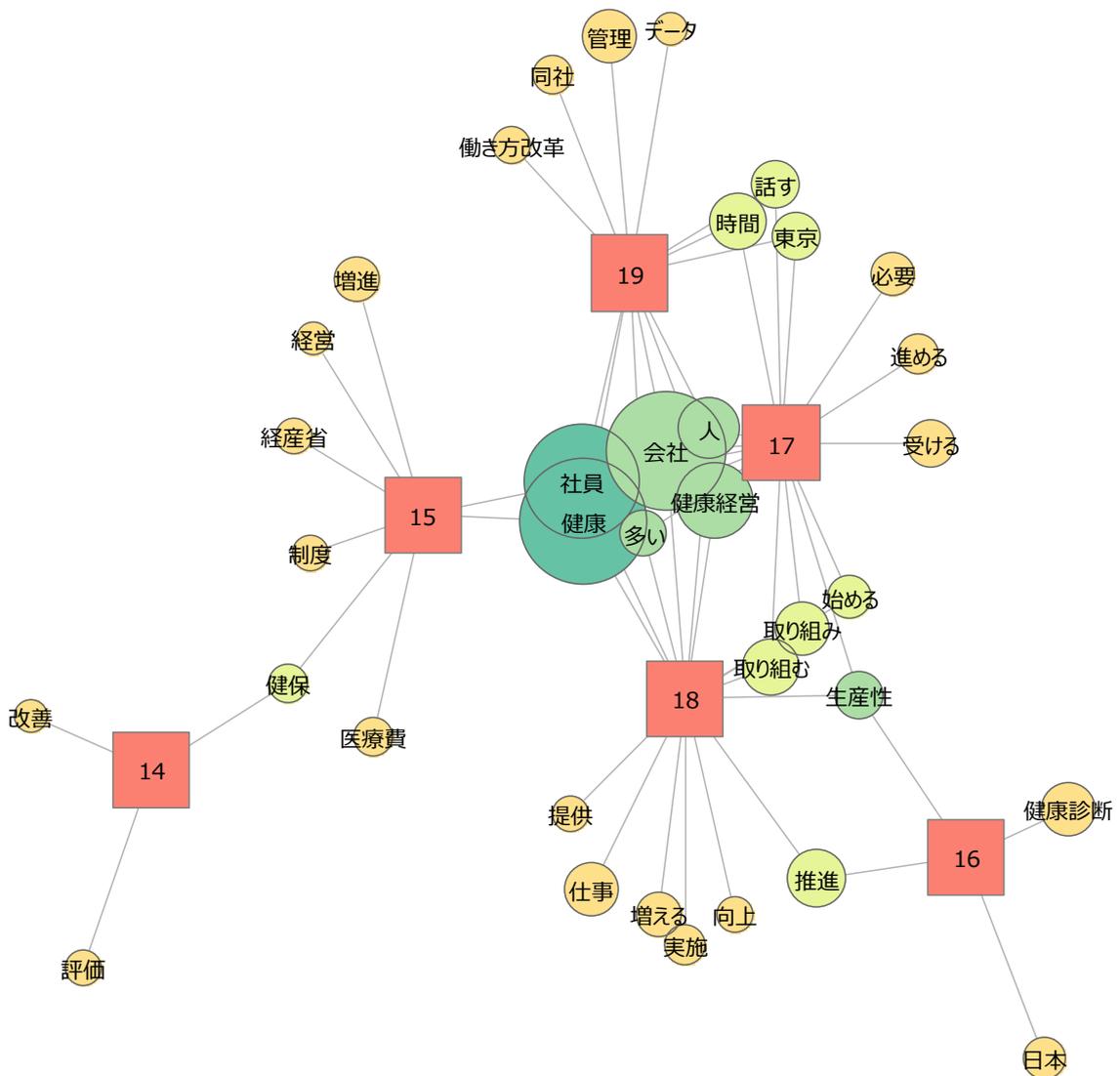
### (3) 単語と出現時期の結びつき

続いて、それぞれの単語と記事の時期（年）との関係の強さを図表7に示す。

「健康」「会社」「社員」「健康経営」「人」などの出現回数が多かった単語は、2015年と2017～2019年にかけての複数年で多く使われていた。それら以外の、各年に特有の単語をみると、2014～2016年には「健保」「健康診断」「医療費」が多く使われており、2016年頃までは健康診断や健保の取り組み、それを通じた医療費適正化等が話題となっていた可能性がある。また、2016～2018年は「生産性」が、2019年には「働き方改革」が多く使われており、取り上げられた話題が健康の維持・向上から企業経営での活用法へと移った可能性がある。

また、2015年には「経産省」が多く使われており、「健康経営銘柄」の公表等の経産省の動きが取り上げられたことがうかがわれる。さらに、2019年には「データ」が多く使われており、2015年から始まったデータヘルス計画に関連した、健診結果やレセプト等の分析や、活動ログ等のデータを活用するサービス開発が取り上げられた可能性がある。

図表7 単語と時期(年)の関係(共起ネットワーク)



(注) 赤い四角は、掲載年(西暦の下2桁)を指す。円の大きさは出現した回数に比例する。円の色は、その単語と結びつきが強かった掲載年の数を示し、  
 ●は1つと、●は2つと、●は3つと、●は4つと、強い関係があったことを示している。

#### (4) 単語と新聞との結びつき

最後に、それぞれの単語と掲載された新聞との関係の強さを、図表8に示した。

日経新聞、読売新聞、朝日新聞、産経新聞は、多くの単語を共通して使っていた。4紙のいずれとも結びつきが強かった単語は「健康」「社員」「会社」であり、「健康経営」と結びつきが強かったのは朝日と日経であった。

各紙に特徴的な結びつきが強い単語を見ると、朝日は「中小企業」など、産経は「経産省」など、日経は「生産性」「時間」など、読売は「健康診断」など、であった。毎日新聞はこれら4紙と共通する単語が少なく、「労働」「長時間」「仕事」などの働き方に関する単語との結びつきが強かった。

